







上空から撮影した倉敷市真備町地区。土砂が流る中で復旧作業が進められている。19日午前11時2分

### 「日常」取り戻す地域の歩み



倉敷市真備町地区の国道486号沿い。泥に覆われていたアスファルトが見えるようになり、この辺りの災害ごみは前より減った。19日

19日午前、西日本豪雨の被災地を視察した。倉敷市真備町地区では、基本的な生活が戻りつつある。被災者らは、避難所から戻り、生活の片付けを進めている。避難所での生活は、避難生活から戻り、生活の片付けを進めている。避難所での生活は、避難生活から戻り、生活の片付けを進めている。



「いっしょにがんばろう」「一日も早く元の生活がもどるよう」に「ほら笑って」。避難所の壁に貼られた紙に被災者たちの思いが書かれている。19日、倉敷市真備町真備の避難所



決壊した末次川周辺。7日（写真上）は一番に潮流が押し寄せたが、19日には護岸に土のうが積み上げられ、復旧作業が進んでいた。倉敷市真備町有井



倉敷市真備町地区中心部で営業を再開した商業施設。屋上に赤や黄色のバレーンが上っていた。19日



被災者の片付けに助かるボランティア。暑い日差しが続き、懸命に復旧を支えている。19日午前9時55分、倉敷市真備町真備

## 家屋被害1.4万棟 死者・不明64人

# 岡山2800人なお避難

### 西日本豪雨2週間

西日本豪雨で甚大な被害が出た岡山県内では、19日午後7時までの県内全域で全半壊、床上浸水といった家屋被害が約1万4千棟に上った。大規模な浸水被害を受けた倉敷市真備町地区の全容が判明しておらず、被害はさらに広がる見通し。風水害による全半壊被害では戦後最悪となり、死者・行方不明者が64人に達した豪雨災害は20日で発生から2週間。酷暑の中、復旧作業は本格化しているとはいえない。また約2800人が避難所生活を余儀なくされ、大量の災害ごみが発生するなど生活再建には相当な時間を要しそうだ。

死者	61人
行方不明	3人
重傷	8人
軽傷	152人
避難所開設	48カ所
避難者数	2,808人
水断	約8,140戸 (倉敷市約7,600、新見市約540)

岡山県内の被害  
19日午後7時現在  
死者61人、行方不明3人、重傷8人、軽傷152人、避難所開設48カ所、避難者数2,808人、水断約8,140戸(倉敷市約7,600、新見市約540)



濁流で水没した倉敷市真備町地区。決壊した堤防にバルーンがかけられ、修復が進む。末次川付近の住宅地には現在も大きな水たまりが残り、浸水被害の爪痕の深さがわかる。19日午前11時18分

た河川堤防計8カ所で緊急風シーンズを前に本格的対策の第1段階となる盛り土工事が17日までに完了。県内のその他の河川堤防の決壊、損傷箇所の修復工事は急がれている。被災者支援の取り組みやライフラインの復旧は急がれている。自宅が全壊し、交通機関では当初、全線が終日運休となったJR在来線が津山線、伯備線などに一部区間を除いて再開。高速道路は9日までに全線通行可能となった。一般道

た被災者には、県が民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」の提供が13日に決定。国の通知を受け、県は19日、仮設住宅入居の対象を半壊の被災者にも広げると発表した。一時、2万户を超えた断水は約81,400戸まで減り、停電も解消した。

交通機関では当初、全線が終日運休となったJR在来線が津山線、伯備線などに一部区間を除いて再開。高速道路は9日までに全線通行可能となった。一般道

は最多で296カ所に達した全面通行止めが86カ所まで減った。犠牲者の中で身元が判明した58人中、8割に当たる48人を65歳以上の高齢者が占め、災害弱者をどう守るかという課題を浮き上がらせた。高梁、新見、鏡野の3市町で男性各1人の行方が分かっておらず、県警などが発見に全力を挙げている。

岡山県の伊原木隆大知事は19日、西日本豪雨の被害に緊急対応するため、2018年度一般会計を146億9千万円増額する補正予算を専決処分した。仮設住宅の提供や避難所の運営といった被災者の生活再建、決壊した堤防の応急修繕を含むインフラの復旧に充てる。同県で知事が専決処分した補正額としては過去最高という。

## 補正予算146億円専決処分

### 知事 生活再建、インフラ復旧

生活再建	91億4300万円
災害復旧	55億4600万円

西日本豪雨関連の補正予算の概要(総額146億9000万円)  
●避難所の設置・運営(8億7700万円)  
●仮設住宅の提供(64億6300万円)  
●被災した児童生徒の心のケア(2000万円)  
●中小企業の事業再生支援(1100万円)  
●道路、河川など公共土木施設の応急復旧(46億6900万円)  
●倉敷市真備町地区の災害ごみ撤去(1億円)  
●倉敷まきび支援学校の復旧(5億6100万円)

岡山県の伊原木隆大知事は19日、西日本豪雨の被害に緊急対応するため、2018年度一般会計を146億9千万円増額する補正予算を専決処分した。仮設住宅の提供や避難所の運営といった被災者の生活再建、決壊した堤防の応急修繕を含むインフラの復旧に充てる。同県で知事が専決処分した補正額としては過去最高という。

被災者の生活再建には91億4300万円を確保した。このうち仮設住宅の提供に64億6300万円を投じ、県が民間賃貸住宅を借り上げる「みなし仮設住宅」と、建設型の仮設住宅を各1千戸の計2千戸分の経費を計上した。県は「戸数はニーズなどを反映しておらず、予備的な予算措置」と説明。当面は既に受け付けを始めている借り上げを優先し、暗いきれいな場合に建設型で対応する方針。

生活再建に関してはほか、避難所の設置運営費8億7700万円、被災した土木施設の応急復旧に46億6900万円、浸水被害を受けた県立倉敷まきび支援学校の仮校舎建設などに5億6100万円、真備町地区の災害ごみ撤去に1億円を配分している。財源は、災害救助法の適用に伴う国庫支出金を5600万円。